



2022年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <https://www.giken.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森部 慎之助

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 前田 みか

TEL 088-846-2933

定時株主総会開催予定日 2022年11月22日

配当支払開始予定日

2022年11月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年11月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	30,378	10.0	4,613	15.4	4,832	16.1	3,234	5.2
2021年8月期	27,618	12.1	3,997	59.9	4,161	49.0	3,073	119.4

(注) 包括利益 2022年8月期 3,503百万円 (1.4%) 2021年8月期 3,455百万円 (129.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	117.65	117.62	8.1	9.1	15.2
2021年8月期	112.22	111.89	8.0	8.2	14.5

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 百万円 2021年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	54,694	41,256	74.5	1,481.41
2021年8月期	51,667	39,544	75.7	1,426.10

(参考) 自己資本 2022年8月期 40,741百万円 2021年8月期 39,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	5,923	4,216	1,940	5,598
2021年8月期	7,768	5,337	2,197	5,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期		35.00		35.00	70.00	1,918	62.4	5.0
2022年8月期		35.00		35.00	70.00	1,925	59.5	4.8
2023年8月期(予想)		35.00		35.00	70.00		55.0	

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	9.7	2,950	5.9	3,000	4.7	2,050	8.3	74.54
通期	32,000	5.3	5,000	8.4	5,050	4.5	3,500	8.2	127.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	28,194,728 株	2021年8月期	28,115,928 株
期末自己株式数	2022年8月期	693,034 株	2021年8月期	692,963 株
期中平均株式数	2022年8月期	27,492,033 株	2021年8月期	27,386,872 株

(参考)個別業績の概要

2022年8月期の個別業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	21,417	4.6	4,593	23.5	3,350	9.6
2021年8月期	20,480	19.8	3,719	68.5	3,056	265.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	121.87	121.83
2021年8月期	111.62	111.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	47,906	37,873	79.1	1,377.14
2021年8月期	45,550	36,296	79.7	1,323.56

(参考) 自己資本 2022年8月期 37,873百万円 2021年8月期 36,296百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、事業の飛躍的發展を目指し、中期経営計画（2022年8月期－2024年8月期）の長期事業展望として「2031年8月期の売上高1,000億円」を掲げました。中計の初年度に当たる当期は、達成に向けた戦略や数値目標を盛り込んだ「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」の作成を進め、各部門において具体的な取り組みを本格化させました。

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、国内における公共投資は底堅さを維持したうえ、民間建設投資は持ち直しの動きが継続し、顧客の設備投資意欲は堅調に推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢等を背景とした原材料やエネルギーコスト高騰等による経済の先行きは不透明な状況が続いています。こうした中、当社は6月受注分より原材料等の価格上昇を吸収するため、製品価格を5～10%上げて価格転嫁しました。

国内における工法提案活動では、技術提案のさらなる推進を図るため組織体制を強化し、引き続き災害復旧・復興事業や防災・減災対策、インフラ長寿命化対策等の国土強靱化関係を中心にインプラント工法^{※1}の普及拡大に取り組みました。その成果として、熊本県を中心に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨の被災地では、被災道路や橋梁の復旧および再度災害防止工事において工法採用が進みました。また、河川の氾濫により崩落した国道219号（熊本県球磨村）および210号（大分県日田市）では、グループ会社の株式会社技研施工が再度災害を防ぐ粘り強いインプラント構造の道路擁壁を構築しました。このほか、地震・津波・高潮対策としての防潮堤や水害対策としての河川護岸改修、高速道路整備、港湾施設の改良等のインフラ整備に加え、民間で事前防災対策として工場を水害から守る遮水壁が採用される等、工法の適用範囲が広がり、採用は順調に増加しました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

海外売上比率7割を目指す海外展開では、オランダ・アムステルダム市の「世界遺産の運河護岸改修にかかる新技術開発プロジェクト」において、2021年4月に設立した合弁会社「G-Kracht B.V.」が2022年6月、発注者である同市と実証施工（パイロット施工）契約を結びました。カーボンニュートラルに貢献する電動ジャイロパイラー、およびGRBシステム^{※2}を駆使した圧入施工は11月にスタートする予定です。

タイでは、主要河川・パサク川の護岸整備事業にインプラント工法が採用され、サイレントパイラーF301-900を納入した現地企業が6月から、ハット形鋼矢板による二重連続壁の河川護岸の構築をスタートさせました。本事業で予定されている整備区間は約52kmにおよぶことから今後も継続的な工法採用が望め、機械販売等の売上促進につながることを期待しています。さらに本件の実績である無振動・無騒音、インプラント構造物の粘り強さなどの優位性をアピールすることで、豪雨災害が頻発する東南アジア各国をはじめとする世界中の治水対策に波及効果が生まれることを期待しています。アジア地域ではこのほか、インドで巨大市場参入の起点となるユーザーを獲得し、サイレントパイラーF301-700を1月に納入する等、工法普及の活動を本格化させました。

ブラジルの鉦津ダム防災対策工事では、当社グループの技術指導を受けた現地企業が、ジャイロパイラーを用いて昨年9月から今年3月にかけて実証施工（パイロット施工）区間の工事を行い、完了しました。オーストラリアでは、グループ会社のJ Steel Group Pty Limitedが昨年10月、シドニーのフィッシュマーケット再開発プロジェクトで受注した仮締切工に着手し、今秋の完工に向けて工事を進めました。

※2 完全電動化により施工時のCO₂排出ゼロを可能とする次世代の圧入システム。

地下開発製品の展開では、東京都葛飾区で初となる機械式駐輪場「エコサイクル」2基（地下型・計408台収容）の施工を進め、9月にオープンしました。また、来春オープンを目指す東急新横浜線・新綱島駅前（横浜市港北区）においてもエコサイクルの整備が決まり、技研施工が6月に工事を受注しました。横浜市での設置は初めてで、観光地としても居住地としても注目度の高い同市での整備は提案力の強化につながります。これでエコサイクルの採用実績は全国26箇所、63基となり、継続的に増加しています。

当社は当期から受注生産体制を本格化させました。現段階では順調に効率的な受注生産、販売が進んでいます。さらにこの受注生産を確実にするために、建設機械レンタル大手・株式会社アクティオとレンタル業務提携契約を結びました。アクティオが国内外に有する広域営業網を活かして新規ユーザーの開拓を加速させる狙いで、協業拡大に向けて同社スタッフへの保守・現場技術、提案営業のノウハウ提供を進めました。また建設機械レンタル大手・西尾レントオール株式会社で、当社とグループ会社のシーアイテック株式会社が共同開発した杭精度管理システム「インプラントNAVI」をレンタル提供できる体制を整えました。本製品により工事の省人化、生産性、信頼性の向上を実現し、圧入技術、インプラント工法の採用拡大につなげていきます。さらにこのインプラントNAVIの技術は国土交通省による「ICT施工の基準類作成」の取り組みで基準化が実現し、インプラント工法の普及拡大に弾みがつきました。

未来に向けた技術開発では、月面での建設活動、地上における建設技術の革新を見据え、国が進める「月面等での建設活動に資する無人建設革新技術開発推進プロジェクト」に参加し、F/S（実行可能性調査）ステージから技術研究開発（R&D）ステージに進むことが決まり、国土交通省と新たに契約を結びました。今後4年間での具体的な技術開発に目途をつけたものであり、圧入技術の宇宙空間への広がりで、「月への夢」は新たなフェーズに進むことになりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、30,378百万円（前期比10.0%増）、営業利益は4,613百万円（同15.4%増）、経常利益は4,832百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,234百万円（同5.2%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内において国土強靱化対策工事等の防災関連事業等が進捗するとともに、民間建設投資の回復基調が続く中、土木構造物の本体施工で使われ始めた900mm幅ハット形鋼矢板用のサイレントパイラーF301-900の販売が堅調に推移しました。また、汎用機の入替え需要も堅調に推移しました。その結果、売上高は20,851百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は6,068百万円（同27.1%増）となりました。

②圧入工事業

災害復旧・復興工事や防災・減災関連工事等において工法採用が堅調に推移する中、首都直下地震、津波・高潮対策としての護岸、防潮堤工事、水門の耐震補強（東京都）や地すべり対策（長野県）、ジャンクションの道路擁壁（北海道）、民間の石油貯蔵基地における側方流動対策（香川県）等において工事が順調に進捗しました。

このような状況のもと、圧入工事業の売上高は9,526百万円（前期比12.3%増）となりました。一方、天候不順等を受けた大型案件の工期延長によるコスト増が利益を減少させ、セグメント利益は948百万円（同23.7%減）となりました。

翌年度（2023年8月期）の業績につきましては、連結で売上高32,000百万円（前期比5.3%増）、営業利益5,000百万円（同8.4%増）、経常利益5,050百万円（同4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円（同8.2%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,027百万円増加して54,694百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ3,210百万円増加して30,117百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ182百万円減少して24,576百万円となりました。

流動資産増加の主因は、製品が502百万円減少した一方で、現金及び預金が2,229百万円増加したことによるものです。

固定資産減少の主因は、投資その他の資産が267百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が407百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加して13,438百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加して12,103百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ260百万円減少して1,334百万円となりました。

流動負債増加の主因は、契約負債（前連結会計年度は前受金及び未成工事受入金）が664百万円、支払手形及び買掛金が343百万円増加したことによるものであります。

固定負債減少の主因は、長期借入金が145百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加して41,256百万円となりました。この主因は、株主資本が1,443百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、総資産の増加に伴い前連結会計年度末の75.7%から74.5%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,426円10銭から1,481円41銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、5,598百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期と比べ1,845百万円減少して5,923百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,832百万円、棚卸資産の減少額1,128百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期と比べ1,120百万円減少して4,216百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出14,020百万円、定期預金の払戻による収入11,722百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期と比べ256百万円減少して1,940百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,918百万円等によるものであります。

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	75.5	75.7	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	209.2	251.3	163.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	54.5	18.5	24.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	230.3	720.8	407.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益分配を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益分配を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき35円を予定しております。これにより当事業年度の年間配当は、既に実施いたしました中間配当35円と合わせ、1株当たり70円となります。

次期の配当につきましては、中間配当を35円、期末配当を35円とし1株当たり年間配当70円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに、開発型企業として継続的な成長を実現するための設備投資や開発投資などに活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,589	12,818
受取手形及び売掛金	6,699	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,365
電子記録債権	1,234	1,009
製品	3,296	2,793
仕掛品	1,627	1,890
未成工事支出金	104	48
原材料及び貯蔵品	2,877	2,757
その他	483	438
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	26,907	30,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,900	7,604
減価償却累計額	△3,056	△3,369
建物及び構築物（純額）	3,844	4,235
機械装置及び運搬具	13,134	12,956
減価償却累計額	△8,160	△8,789
機械装置及び運搬具（純額）	4,973	4,166
土地	9,720	9,722
建設仮勘定	1,206	1,119
その他	1,421	1,678
減価償却累計額	△1,101	△1,266
その他（純額）	319	412
有形固定資産合計	20,064	19,656
無形固定資産	275	233
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186	1,211
繰延税金資産	1,700	1,767
その他	1,548	1,724
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	4,418	4,686
固定資産合計	24,759	24,576
資産合計	51,667	54,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534	1,877
電子記録債務	978	1,261
短期借入金	718	875
未払法人税等	849	1,053
前受金	3,711	—
契約負債	—	4,375
賞与引当金	679	746
その他の引当金	20	19
その他	2,035	1,894
流動負債合計	10,527	12,103
固定負債		
長期借入金	538	393
製品機能維持引当金	53	4
退職給付に係る負債	102	84
その他の引当金	1	0
その他	898	851
固定負債合計	1,594	1,334
負債合計	12,122	13,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,892	8,958
新株式申込証拠金	0	—
資本剰余金	10,069	10,135
利益剰余金	20,596	21,908
自己株式	△304	△305
株主資本合計	39,253	40,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	18
繰延ヘッジ損益	18	8
為替換算調整勘定	△138	14
退職給付に係る調整累計額	△26	3
その他の包括利益累計額合計	△145	44
新株予約権	0	—
非支配株主持分	435	514
純資産合計	39,544	41,256
負債純資産合計	51,667	54,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	27,618	30,378
売上原価	17,003	18,653
売上総利益	10,614	11,725
販売費及び一般管理費	6,617	7,111
営業利益	3,997	4,613
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	19	23
スクラップ売却益	14	15
不動産賃貸料	66	57
受取保険金	—	14
為替差益	27	95
保険解約返戻金	9	—
その他	48	35
営業外収益合計	187	250
営業外費用		
支払利息	10	14
不動産賃貸費用	0	8
株式交付費	2	1
リース解約損	4	—
その他	3	7
営業外費用合計	22	31
経常利益	4,161	4,832
特別利益		
新株予約権戻入益	567	—
特別利益合計	567	—
特別損失		
固定資産廃棄損	70	—
投資有価証券評価損	88	—
減損損失	21	—
特別損失合計	180	—
税金等調整前当期純利益	4,548	4,832
法人税、住民税及び事業税	1,403	1,679
法人税等調整額	18	△88
法人税等合計	1,421	1,591
当期純利益	3,127	3,241
非支配株主に帰属する当期純利益	53	6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,073	3,234

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	3,127	3,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	17
繰延ヘッジ損益	24	△18
為替換算調整勘定	229	233
退職給付に係る調整額	△21	29
その他の包括利益合計	328	261
包括利益	3,455	3,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,375	3,424
非支配株主に係る包括利益	79	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,843	—	10,020	19,439	△304	37,999
当期変動額						
新株の発行	48	0	48			97
剰余金の配当				△1,916		△1,916
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,073		3,073
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	48	0	48	1,157	△0	1,254
当期末残高	8,892	0	10,069	20,596	△304	39,253

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△95	5	△352	△5	△447	503	355	38,411
当期変動額								
新株の発行								97
剰余金の配当								△1,916
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,073
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	96	13	213	△21	302	△503	79	△120
当期変動額合計	96	13	213	△21	302	△503	79	1,133
当期末残高	0	18	△138	△26	△145	0	435	39,544

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,892	0	10,069	20,596	△304	39,253
当期変動額						
新株の発行	65	△0	65			131
剰余金の配当				△1,922		△1,922
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,234		3,234
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	65	△0	65	1,312	△0	1,443
当期末残高	8,958	—	10,135	21,908	△305	40,696

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	0	18	△138	△26	△145	0	435	39,544
当期変動額								
新株の発行								131
剰余金の配当								△1,922
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,234
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	△10	152	29	189	△0	78	267
当期変動額合計	17	△10	152	29	189	△0	78	1,711
当期末残高	18	8	14	3	44	—	514	41,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,548	4,832
減価償却費	1,952	1,961
減損損失	21	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	24
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	18	△48
受取利息及び受取配当金	△21	△30
支払利息	10	14
為替差損益 (△は益)	52	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	88	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△45	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,208	1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,466	623
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	531
その他	△18	△332
小計	8,448	7,386
利息及び配当金の受取額	21	32
利息の支払額	△10	△14
法人税等の支払額	△1,036	△1,480
法人税等の還付額	346	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,768	5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,532	△14,020
定期預金の払戻による収入	2,175	11,722
有形固定資産の取得による支出	△2,080	△1,876
投資有価証券の取得による支出	△0	—
その他	99	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,337	△4,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170	115
長期借入金の返済による支出	△140	△180
株式の発行による収入	94	129
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,914	△1,918
その他	△65	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,197	△1,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342	△68
現金及び現金同等物の期首残高	5,324	5,666
現金及び現金同等物の期末残高	5,666	5,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス
 圧入工事事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,134	8,484	27,618	—	27,618
セグメント間の内部売上高 または振替高	963	179	1,142	△1,142	—
計	20,097	8,663	28,761	△1,142	27,618
セグメント利益	4,775	1,243	6,019	△2,022	3,997
セグメント資産	43,429	6,953	50,383	1,283	51,667
その他の項目					
減価償却費	1,607	136	1,743	208	1,952
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,261	22	2,283	10	2,294

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,022百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,089百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,283百万円は、セグメント間債権の相殺消去△843百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,127百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	18,865	5,547	24,413	—	24,413
その他の地域	1,986	3,978	5,965	—	5,965
顧客との契約から 生じる収益	20,851	9,526	30,378	—	30,378
外部顧客への売上高	20,851	9,526	30,378	—	30,378
セグメント間の内部売上高 または振替高	842	129	972	△972	—
計	21,694	9,656	31,351	△972	30,378
セグメント利益	6,068	948	7,017	△2,403	4,613
セグメント資産	45,519	7,811	53,330	1,364	54,694
その他の項目					
減価償却費	1,573	109	1,683	278	1,961
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,827	99	1,927	3	1,930

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,403百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,468百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,364百万円は、セグメント間債権の相殺消去△732百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,096百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
22,158	5,460	27,618

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域: 欧州、アジア、北米、南米、オセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
24,413	5,965	30,378

(注) 日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域: 欧州、アジア、北米、南米、オセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	建設機械事業	圧入工事事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	21	21

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	1,426.10円	1,481.41円
1株当たり当期純利益金額	112.22円	117.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.89円	117.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,073	3,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,073	3,234
普通株式の期中平均株式数(株)	27,386,872	27,492,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,293	8,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。